

# 2025年の中国通信業界の展望



2025年3月31日  
(株) KDDI総合研究所  
シンクタンク部門  
チョウ テンテン

1. サマリー
2. 24年の振り返り
3. 25年の中国政局と第15次5カ年計画
4. 情報通信政策
5. 25年の中国通信市場
6. 通信技術動向
7. 通信関連市場

用語説明

## ■ 情報通信政策

- 工業・情報化部の2025年注力分野は、5G-Advanced（5G-A）と5G RedCapの利用拡大、コンシューマ向けの衛星通信サービスの促進、低空経済（用語）や衛星などの新興産業（用語）の育成、付加価値電信事業（用語）の対外開放
- 国家発展改革委員会では低空経済司を設置し、情報通信インフラを活用して低空経済の発展を後押しする
- 国務院は通信ネットワークと通信インフラを活用して、高齢者向けサービスの開発と利用拡大を目指す

## ■ 通信市場

- MNO各社はそれぞれのAI行動計画に基づき、通信技術の開発と新しいサービスの提供を進める。自社の大規模言語モデルに基づき、カスタマイズしたサービスを提供する予定
- MNOは5G-Aのコンシューマ向けのサービスが全国に拡大、法人向けには、セルラーIoTと5G RedCapに注力する
- 中国政府は端末購入補助金（最大500元）を通じて、通信端末の需要拡大を目指す
- 各研究機構とMNOは25年に次世代北斗システムの主要技術研究を完成し、中国版低軌道衛星通信網を推進し、衛星通信携帯端末の利用を拡大する

## ■ 通信技術動向

- MNOと各研究機関は6G周波数需要と周波数の干渉回避の研究を行う
- 2025年、政府やMNOは6Gネットワークの構築に関する包括的な計画を策定する見込み

## ■ 通信関連市場

- 自動車技術研究センターは、研究開発向けに初の大型閉鎖式インテリジェントコネクテッドカー試験場を開設、自動車産業インテリジェント化の推進を目指す
- 携帯から生成AIアプリの利用拡大が見込まれる

# 2024年の振り返り① 通信事業24年実績

- 24年1-11月、通信事業全体の収入は前年同期比2.6%増の1兆5,947億元（約34兆2,200億円）
- 新興（通信周辺）事業による収入は電気通信事業全体収入の24.8%を占めている

## 24年1 – 11月まで中国通信業の成長

### 通信事業全体の収入

- 前年同期比2.6%増の1兆5,947億元（約34兆2,200億円）に達した。直近1年は伸びが鈍化傾向にあり、24年はずっと横ばいが続いている

### 基幹通信事業など

- 3大MNOを合わせた**ブロードバンド事業の収入は5%増の2,520億元（約5兆4000万円）**  
**モバイルデータ事業収入は1.3%減の5,824億元（約12兆4300万円）**だった。

### 新興（通信周辺） 事業（用語）

- 新興事業の収入：IPTV、データセンター、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoTなどを含む新興事業の売り上げは3,952億元（約8兆4325億円）、前年同期比で7.9%の増加。この内、クラウドサービスによる収入は6.8%増、ビッグデータが60.7%増、IoTが13.6%増。**新興事業による収入は通信事業全体収入の24.8%を占めている。**

### 1ギガビット光回線 サービス契約

- 1ギガビット光回線サービス：契約数は2億877万件で、23年末から4,549万件の純増。IoT機器向けの通信規格「ナローバンドIoT（NB-IoT）」の契約件数は26億4,200万件となり、23年末から3億1,000万件の純増となった。

# 2024年の振り返り② 通信事業24年実績

- 24年末の5G基地局数は419.1万局、前年比81.5万局増加。5Gプライベートネットワークでの活用が進んでいる
- MNO各社はAIを利用した技術開発とサービスイノベーション戦略を打ち出した

## 5G市場全体

5G基地局数	419.1万局、 前年比81.5万局増
5Gユーザー数/ モバイル契約全体 に占める割合	10.02億/56% (中国広電とMNO3社)
5Gプライベート・ ネットワーク利用 ケースの数	中国電信5万個 中国聯通4万個 中国移动4.6万個
5Gユースケース の代表的な分野	電子機器製造や設備製造、 鉄鋼、採鉱、農業、海運、 など
5G通信の 平均速度	DL : 348.28Mbps UL : 82.95Mbps

## 24年MNO各社の重要実績



- 新しいR&D戦略「BASIC6」を発表  
ビッグデータ(B)、AI(A)、セキュリティ(S)、  
クラウドベースのソリューションを提供する  
プラットフォーム(Integration  
Platform)、演算力ネットワーク(C)\*
- 6G関連技術の研究



- 通信とクラウドコンピューティングの融合
- 複数の大規模AIモデルを導入し、多様な  
生成AI機能を一括して提供できる生成AI  
プラットフォームを開発



- 2G/3G/4Gシステム用の800MHz帯の  
周波数帯を5G移動通信システムに再利用
- AIを活用した5Gサービスの開発、5G-A  
提供の効率化とカスタマイズ化



- AI/GPT搭載の5GVoNRサービスを開発
- 5G、音声通話、ブロードバンド通信、  
コンテンツ放送を一元で管理できるクラウド  
プラットフォームの導入

出所：工業情報化部、中国移动、中国電信、中国聯通と中国広電の公式発表

\* 演算力ネットワークとは：通信事業者のネットワーク、クラウド、データ、AI、エッジコンピューティングなどの複数の計算資源を統合し、高速で安全なデータ処理を実現する新しい情報インフラのこと

- 習近平国家主席への挑戦者となりうる勢力も見当たらず権力基盤は安定している
- 第15次5カ年計画（2026-2030）の策定を本格的に開始し、低空経済などを重点領域として追加する予定

## ■ 政権運営

- 習近平国家主席の神格化が進み、挑戦者となるような勢力も見当たらず、権力基盤は安定している。今後の焦点は2027年の党大会以降も最高指導者に留まるのかどうか。

## ■ 内需拡大政策

- 政府は内需拡大に向けて消費財の買い替え促進策を開始。一方で「消費降級」と言われる節約志向が高まっていることから個人消費の回復は難しいとされる。  
政府補助対象品目：EV、家電（冷蔵庫、TVなど）、スマート端末（携帯、タブレット、スマートウォッチ）

## ■ トランプ2.0の関税

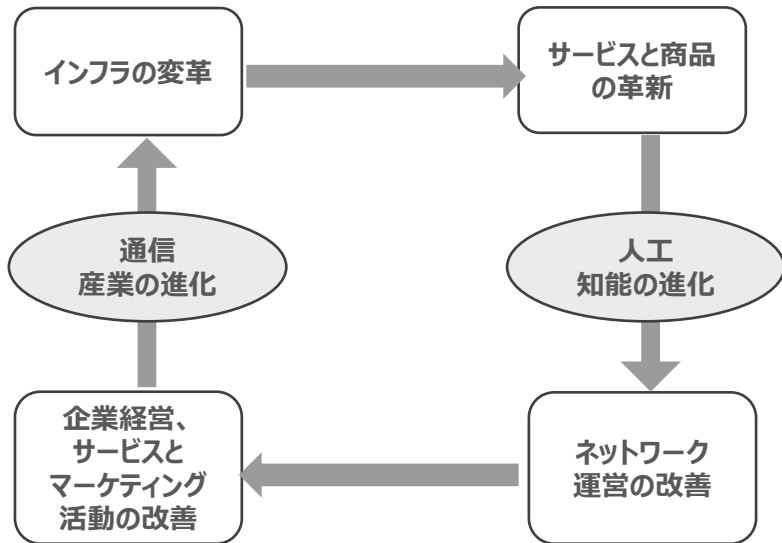
- トランプ1.0では、関税率が引き上げられて約20%となり、2019年の米国向け輸出は前年比で大幅に減少した。トランプ大統領は今回も関税率を引き上げるとしており悪影響が懸念される。

## ■ 第15次5カ年計画の策定（2026-2030年）

- 第14次5カ年計画（2021年-2025年）の最終年となり、2025年には第15次5カ年計画の策定を本格的に開始する。
- 技術のイノベーションによる産業の発展を重要視し、**省エネで産業のデジタル化をさらに推進する**。炭素排出抑制に焦点を当てたメカニズムを構築する。
- **製造業において、ハイエンド化、スマート化とグリーン化**の推進を目指す。製造業企業、通信会社と各研究機構の提携を進める。
- 中国各地に**住みやすいスマートシティ**を構築する。
- 中国電子情報産業発展研究所では、**低空経済、宇宙ビジネス、バイオ製造、ロボット、新型省エネ電池などを重点領域として**第15次5カ年計画に追加する予定である。

- 工業・情報化部の2025年注力分野は、5G-Advanced（5G-A）と5G RedCapの利用拡大、コンシューマ向けの衛星通信サービスの促進、低空経済や衛星などの新興産業の育成、付加価値電信事業の対外開放

## 通信産業のインテリジェント化



出所：中国通信院電信業発展青書2024、P.9

## 工業・情報化部の2025年の注力分野

### 通信ネットワーク

- 通信ネットワークインテリジェント化の推進
- 6G周波数需要と周波数干渉回避に関連する研究
- 10ギガ光ネットワークなどの新型インフラ整備

### 5G利活用

- 5G-Aと5G RedCapユースケースの増加**
- 産業用5Gプライベートネットワークの利用促進

### 衛星通信

- コンシューマ向けの衛星通信利用の拡大**
- 次世代北斗衛星システム、と中国版スターリンクの構築

### 新興産業の育成

- 付加価値電信事業の対外開放の拡大**
- 高齢者のニーズを考慮し、通信サービスの多様性を増やす

### 通信市場

- 衛星インターネット通信網の構築、宇宙産業の商業化**
- 低空経済、スマート海洋、スマート農業など

出所：中国国政府网（工業・情報化部2025年工作会議）、Science Portal China、工业和信息化部通知(10ギガ光ネットワークに関する政策)、中国国政府网（工業・情報化部5G+工業インターネットのアップデートプラン）、中国国政府网（工業・情報化部5G/5G-A応用揚帆計画の解説）



- 2024年は中国の低空経済元年と呼ばれる、24年9月末時点で国内の低空経済分野の企業数は5万社を超える
- MNO3社はいずれも低高度空域用情報インフラの整備を加速し、低空経済の発展を後押しする方針を打ち出す

## 政策の後押しと低空経済市場規模の予測

### 政策

- 25年1月、**国家发展改革委员会は低空経済司を設置した。**
- 低空経済の発展戦略・中長期的発展計画の策定、関連政策についての意見提出、重要問題に関する調整を行う予定である

### 低空経済規模

- 中国電子情報産業発展研究院の予測によると、**低空経済規模は2025年には1兆5000億元（約31兆円）規模になり、2035年には3兆5000億元（約72兆3000億円）規模に達する**

## ユースケース

- **MNO3社は積極的に参入する。通信とセンシングの融合（ISAC）技術を用いた低空経済ネットワーク施設の建設を模索する。**
- 多様な応用シーンのけん引役としての側面を強化することで、低空産業の発展を推進する方針を明らかにした。



**物流配送**：深セン市では、全国初の**ドローン配送の超小型サービスステーション**を設置した。周辺の三つの団地の約8,000世帯の住民にサービスを提供している



**農業活用**：田畑では施肥や農薬散布、播種などをドローンに任せることができる。農業農村部のデータによると、**国内の農業用ドローン保有数は16万6700台を超えている**



**空中タクシー**：上海では、**低空貨客ルートが開通しており**、上海浦東国際空港から江蘇省昆山市まで、約25分で結ぶ。今後はeVTOLを「空中タクシー」として利用する予定である。

出所：[36氪](#)、[C114通信網](#)、[36Kr Japan](#)など



- 工業情報化部は高品質通信提供の目標を掲げ、演算力資源統合に注力し、付加価値電信事業对外开放を拡大
- 中央政府は高齢者向けサービスを推進し、AIなどの技術の応用範囲を拡大、スマートホーム利用の促進

## 2025年高品質通信を目指す

### エリア 拡大

- 合計450万以上の5G基地局の構築、10ギガビット光ネットワーク構築
- 5Gプライベートネットワークの利用増加

### 演算力資源 の統合

- **分散した演算と処理能力を効率的なシステムに統合、各MNOは演算力資源統合に積極的に参入する予定**
- 演算センターの配置を最適化し、ネットワークをアップグレード

### 付加価値 電信事業 对外开放 の具体 内容

- 2024年11月に、北京、上海、海南、深圳の4つの地域で付加価値電信事業の对外开放拠点を拡大、**今後拠点を増やす予定**
- **外資系企業が独自に電信事業を提供できる**インターネットデータセンター(IDC)、コンテンツ配信ネットワーク(CDN)、インターネット接続サービス(ISP)など、**6種類の付加価値電信事業の外資持株比率制限も撤廃された**

## 高齢者向けサービスの促進

- 国務院は「養老サービス改革と発展の深化に関する意見」を発表、2029年までに養老サービス（用語）提供の全国ネットワークの構築をめざしている。**高齢者向けサービスに関する通信インフラの提供も重要である**
- デジタル技術を生かして、**三段階で都市部と農村部の養老サービスネットワークを構築**、さらに在宅向けの老人介護ソリューションや製品増加を促進
- **高齢者ケアに関する全国統一情報プラットフォームの開発**。また、高齢者介護関連の国レベルの研究を展開
- スマートホームとスマートヘルスケア端末製造を促進し、**在宅介護の安全リスクに係る研究について地方政府と企業の連携を推進**

# 【参考】情報通信政策 AI技術標準化委員会の設立

- 工業情報化部などの4部門、国家AI産業総合標準化システム構築ガイドラインを発表
- 人工知能技術標準化委員会を設立、AIドリブンによる新しい産業を後押し、AIガバナンス関連の政策を発表する予定

## AI産業総合標準化システム構築ガイドライン

### 2026年 までAI産 業標準化 の目標

- **2026年までに国家標準・業界標準を50項目以上制定し**、産業の質の高い発展をリードする標準システムの形成を加速させる
- 1,000社以上の企業に同標準を広報・普及し、20項目以上の関連国際標準の制定に参加

### AI標準 システムの 主な構成 要素

- 7つの構成要素
- 基礎的で共通性のある標準
  - 基礎的でサポートとなる標準
  - コア技術に関する標準
  - スマート製品・サービスに関する標準
  - 新型工業化<sup>(用語)</sup>をサポートする標準
  - 産業応用に関する標準
  - セキュリティガバナンスに関する標準

## AI技術標準化委員会

### 委員会の 役割

- 技術委員会はテック大手のバイドゥや北京大学など41人のメンバーで構成
- 工業情報化部は標準化メカニズム\*の改革を模索し、**AI関連分野の業界標準の策定と改訂を主に担当する**
- AI技術の安全性を確保しつつ、産業発展を促進することを旨とする

### 具体 内容

- AIの評価とテスト、運用と保守、データセット、基本ハードウェア、ソフトウェアプラットフォーム、大規模モデル、アプリケーションの成熟度、アプリケーション開発管理、AIリスクなどの技術標準の策定

出所：[中国網](#)、[工信部成立人工智能标准化技术委员会](#)、[上海宣言](#)

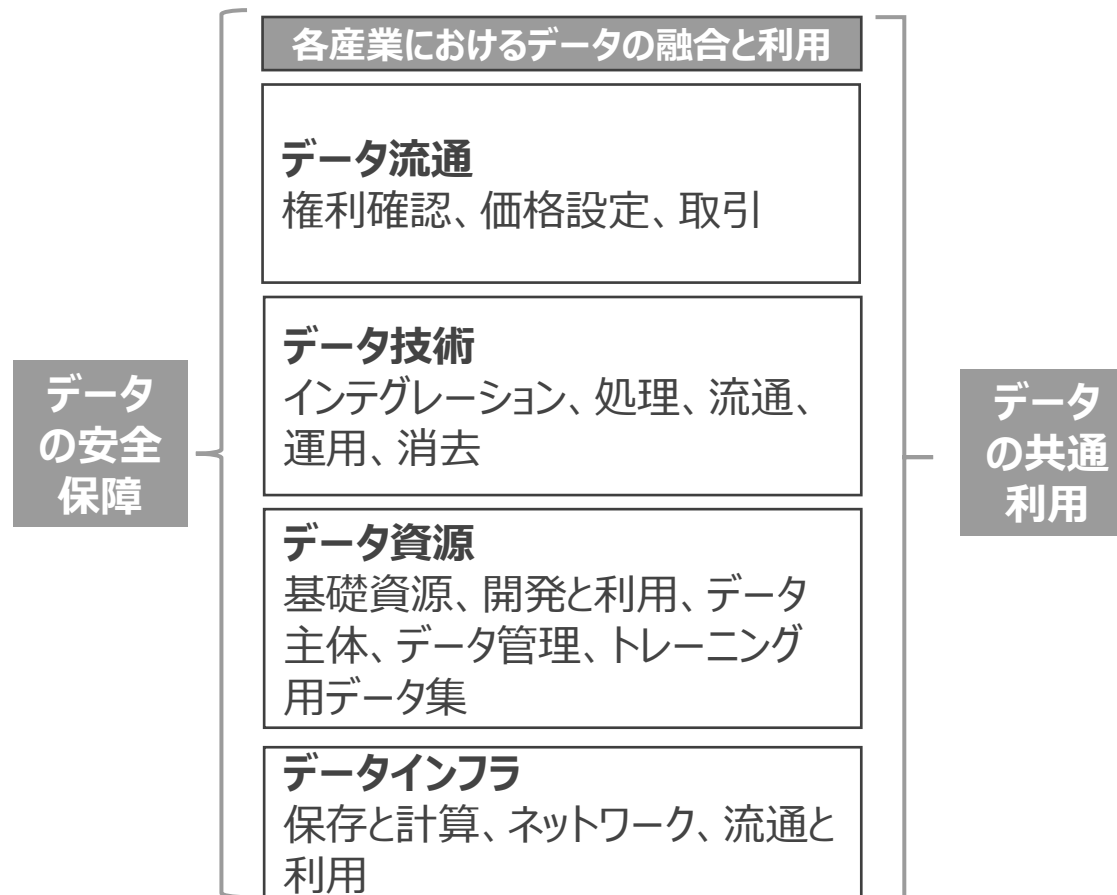
\* 標準化メカニズムの改革：技術革新と標準化の連動メカニズムの最適化、AI分野の重要な共通技術の研究促進と新たな国家標準および業界標準の制定が主な内容である。

- 全国一体化データ市場の確立に向けて、中国初めてのデータ標準体系の構成に関する内容を発表
- 25年1月に、国家データインフラ整備に関するガイドラインを発表、データインフラの関連概念や発展ビジョンを示す

## 国家データインフラガイドライン抜粋

- 国家データインフラとは、データの収集、統合、転送、加工、流通、利用、運営、セキュリティサービスなどの機能を担う新型インフラと定義
- 国家データインフラの整備は2024～26年、27～28年、29年の3段階で推進する。26年までは応用シーンに照準を合わせて技術的な試験の推進
- 27～28年には異なる地域やシステム、部門などの中で大規模なデータを安全に流通、利用する仕組みを全国の大都市や中都市で構築することを目指す。29年には国家データインフラの主要構造の完成を目指す
- データを管理するためのルール作り、データインフラの相互接続関連技術的な基盤の強化

## データ標準体系の構成



出所：JETRO、国家发展和改革委员会など

- 2025年、MNO各社は自社のAI行動計画に基づき、AIを活用した通信技術の開発と新しいサービスを提供
- 5G-Aと5G RedCapについては、産業（インダストリー）における5Gの活用をさらに推進



- 「BASIC6」技術革新計画、衛星と地上を一体化するネットワークの推進と低空経済を含む新興事業の拡大
- 「九天大規模言語モデル」を導入した端末利用の拡大  
25年に、エネルギーおよび化学産業に特化する700億のパラメータ「Kunlun」AIモデルを利用拡大
- **5G-Aと、演算カネットワーク、クラウドコンピューティングに注力**



- 国レベルの未来産業発展計画に基づき、新型通信インフラの建設、デジタル技術と通信の融合を推進
- **通信とクラウドコンピューティングの融合、デジタルインフラの構築。自社の「元景大規模言語モデル」を基にコンシューマ向けの生成AIツール利用拡大**
- サイバーセキュリティ、電気通信詐欺防止に取り組む



- ネットワーク、クラウドとクラウドネットワーク統合、AI、量子・セキュリティの4つの面の技術に注力
- 「星辰大規模言語モデル」に基づいてサービスを拡大。携帯メーカーと提携、**2700万台のAI機能付きの携帯端末の販売を目指す**
- 25年上半期に通話ビデオエンハンスメントサービス\*の商用利用を促進、VoWiFiの商用の推進、携帯の衛星への接続推進、工業と車両用端末開発の拡大



- 5G NRに基づく放送サービス、25年に全国で商用化。5G NRと5G-Aの進化を進め、5G NRを搭載する端末の利用拡大を推進
- **法人向けの5Gサービスを拡大、放送分野における長所を生かして、文化、観光分野における応用範囲の拡大を推進**

\* 通話ビデオエンハンスメントサービス（视频通话增强服务）：5G技術及び端末とクラウドの協調によるAI技術を活用し、よりクリアで安定した通話を提供する。AIによる背景ノイズ除去や、リアルタイムでの翻訳も可能になる。

出所：各社の経営戦略会議に関する記事を基にKDDI総合研究所作成

- 2024年に5G-Aを一部地域で開始、25年は全国に拡大する見通し
- セルラーIoTと5G RedCapの導入を加速する見込みである

## 5G-Advancedプランの利用拡大

### 政策

- 工業・情報化部、国家発展改革委員会など12の部門は、「5G大規模利用『揚帆（船出）』行動計画のアップデート案」を実施

### 法人向け

- 中国移動5G-A商用を展開、300都市までに拡大
- 中国聯通、業界初の5G-A 10ギガビット統合NWデモを発表
- 中国電信、5G-A重点応用の六つの領域を発表

### コンシューマ向け

- 中国移動北京 5G-Aプランを発表、20機種以上の5G-A端末を発売
- 中国電信深セン、ビジネス、ライブストリーミング、ゲーミング向けの5G-Aプランも発表
- 中国聯通北京、ビジネスと家庭用の5G-Aプランを発表

## セルラーIoT推進と5G RedCap導入の加速

### 政策

- **工業情報化部は「セルラーIoTの発展推進に関する通知」を発表。5G RedCapの活用を重点推進内容に組み入れた**
- セルラーIoTの供給レベルを高め、セルラーIoTを「すべてのインターネット（IoE、万物互聯）」から「すべての物のAIコネクティビティ（Artificial intelligence of Things万物智聯）」へと発展させる方針

### 具体的なミッション

- 工業やエネルギー、物流、IoT、パブリックセキュリティ、スマートシティなどの分野における応用シーンをより豊かにする
- **25年中に全国の県級市（用語）以上の都市で5G RedCapの大規模カバーを実現**
- 具体的な利用シーンは、スマート工場、物流、行政、環境セグメント、スマートカー、スマート医療分野など



- 中国政府は端末購入補助金（最大500元）を通じて、通信端末の需要促進を目指す
- 25年には、次世代北斗システムの主要技術研究を完成、中国版スターリンク構築を推進。衛星通信携帯端末を増やす

## 中国政府通信端末需要の拡大

### 中国政府補助金で端末販売を促進

- 25年、消費者は**6000元（約12万9000円）未満**の携帯電話やタブレット、スマートウォッチを新品で購入する場合、**15%（最大500元）**の補助金を受け取ることができる

### 海外スマホ中国での失速

- 中国信息通信研究院によると、24年11月の海外ブランドの対中輸出台数は大幅に減少し、4カ月連続の前年同月比減となった
- 24年11月は前年同月比**47.4%減**の304万台となった。**アップルの売り上げ減により、ファーウェイの同期間中の売上高は42%増**

## 次世代北斗衛星システムの構築と星網中国版スターリンク

### 北斗衛星システム

- 25年には、主要な技術研究の完成を目指し、2035年に次世代北斗システムの構築を完成させる予定
- **25年には、中国電信は3000元（約64,500円）以下の衛星通信携帯端末を増やす。位置情報送信、端末から衛星を介してショートメッセージを送受信するため、技術をアップグレード予定**

### 中国版スターリンク

- 2024年から低軌道衛星による通信網構築に着手する。上海垣信衛星科技有限公司、**2025年末までに高度約1000kmの軌道に648機の第1世代衛星を配備し、一部地域でのネットワークサービスを提供**
- 2027年までに第2世代衛星を648機打ち上げ、全世界でのネットワーク・サービスを提供



- 25年は、MNOと各研究機構は6G周波数需要と周波数の干渉回避を中心に研究開発を行う
- 25年に、工業情報化部とMNO各社は6Gネットワークの構築に関する包括的な計画が策定される見込みである

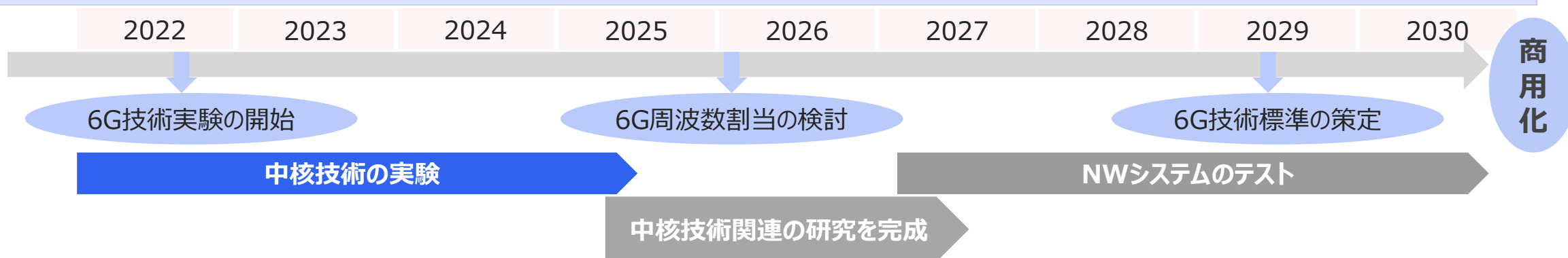
## 24年6G標準制定の動き

- 研究機構は6Gの通信とセンシングの統合に関する重要技術研究結果発表
- 6Gネットワークアーキテクチャの展望、6G無線システムの設計原則と典型的な技術特徴を発表

## 24年MNO3社の6G技術関連の動き

- 中国移動は6G向け、「6Gベースバンドコンセプト・プロトタイプシステム」を発表。宇宙基地局とコアネットワーク機器を搭載した2つの宇宙地上統合低軌道試験衛星の打ち上げ
- 中国聯通「6Gネットワークセキュリティ要件とアーキテクチャホワイトペーパー」を発表
- 中国電信、IoT NTNオペレーターレベルの商用試験ネットワークを成功、自社開発の原型機が6Gの地上と衛星のNWを統合するテストに成功

## 6G技術開発のタイムライン



出所：KDDI総合研究所 R&A「2024年の中国通信業界の展望」（2024年2月）、と2024年6G大会での発表、[Science Portal China](#)

- 初の大型閉鎖式インテリジェントコネクテッドカー試験場が稼働、自動車のスマート化とインテリジェント化を推進
- 25年各地方都市、インテリジェントコネクテッドカー\*の導入を加速させる方針

## 政策と技術研究の進捗

- 2024年、工業・情報化部はスマートコネクテッドカー\*\*の「車、道路とクラウド一体化の試験都市リスト」を発表
- **25年1月16日に中国自動車技術研究センター、中国初の大型閉鎖式インテリジェントコネクテッドカー\*試験場**である「長江デルタ（塩城）インテリジェントコネクテッドカー試験場」が正式に稼働



◀長江デルタ（塩城）インテリジェントコネクテッドカー試験場。試験場は15億元（約332億円）が投資され、中国初めての大型総合閉鎖式試験場である

## 25年各地のICVの関連計画

- 北京は、**25年4月1日から「北京市自動運転車条例」を施行**。条例によると、スマート化沿道インフラ、通信ネットワーク、地図、サービス管理プラットフォームの推進を明示。**25年には、個人向け乗用車の自動運転技術の導入が進むとみられ、レベル3以上対応車両の実用化の加速につながることが期待されている**
- 中国中部の武漢市も、25年内インテリジェントなコネクテッドカーの開発を促進するための規定を認可した
- 重慶市は「自動運転・IoVイノベーション応用行動計画」を打ち出し、**25年中に条件付き自動運転車の量産・大規模利用を実現させる予定**

\* インテリジェントコネクテッドカー：特に自動運転技術に重点を置いている。車両がインターネットや他の車両、インフラと連携して情報を共有し、より安全で効率的な運転を実現する。

\*\* スマートコネクテッドカー：IoT技術を活用した広範な連携機能に重点を置いている。

出所：日経クロステック、ロイター、AFPBB News、北京市政府自動運転に関する公式発表

- MNOとテック大手は続々と自社の既存サービスに生成AIを追加、より便利で利用者を魅了するサービスへと進化させた
- ByteDance傘下の生成AIアプリ「豆包（Doubao）」、24年中国における月間アクティブユーザー数は5000万を超える

## MNO3社

- 中国移動：生成AI通話アシスタント「Lingxi」、スマートホーム関連端末など
- 中国聯通：「聯通クラウドボックス」、AI機能付きのスマートホーム端末
- 中国電信：携帯メーカーとAI機能付き端末を開発、デジタルヒューマンによるカスタマーサービスを提供

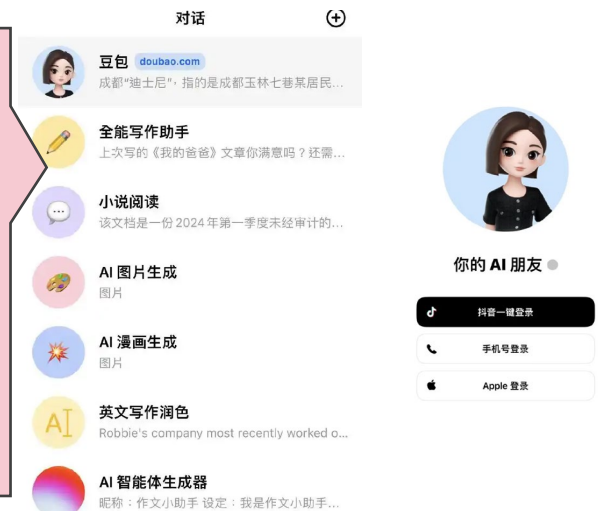
## テック大手

- ByteDance、Baidu、Alibaba、Tencent、「AI in ALL」で生成AI関連のサービスの活用を拡大、ToBとToCのサービスを同時に展開
- バイトダンス傘下、英語圏向け生成AIベースの有料宿題アプリ「Gauth」はAndroidでダウンロード数1000万を超える。中国では人気生成AIアプリ「豆包」のMAUは5000万を超えている



▲中国移動のスマートホーム関連サービスの一部、ペット飼育専用のAI機能付き端末

- 「豆包」アプリのUI▶  
2024年1月-11月「豆包」アプリの平均MAUは5998万。主な機能は：
- 検索エンジンの検索結果の自動要約、データ可視化
  - 仕事・会議内容の自動要約
  - 生活の助手として、観光プランの提案など対応できる

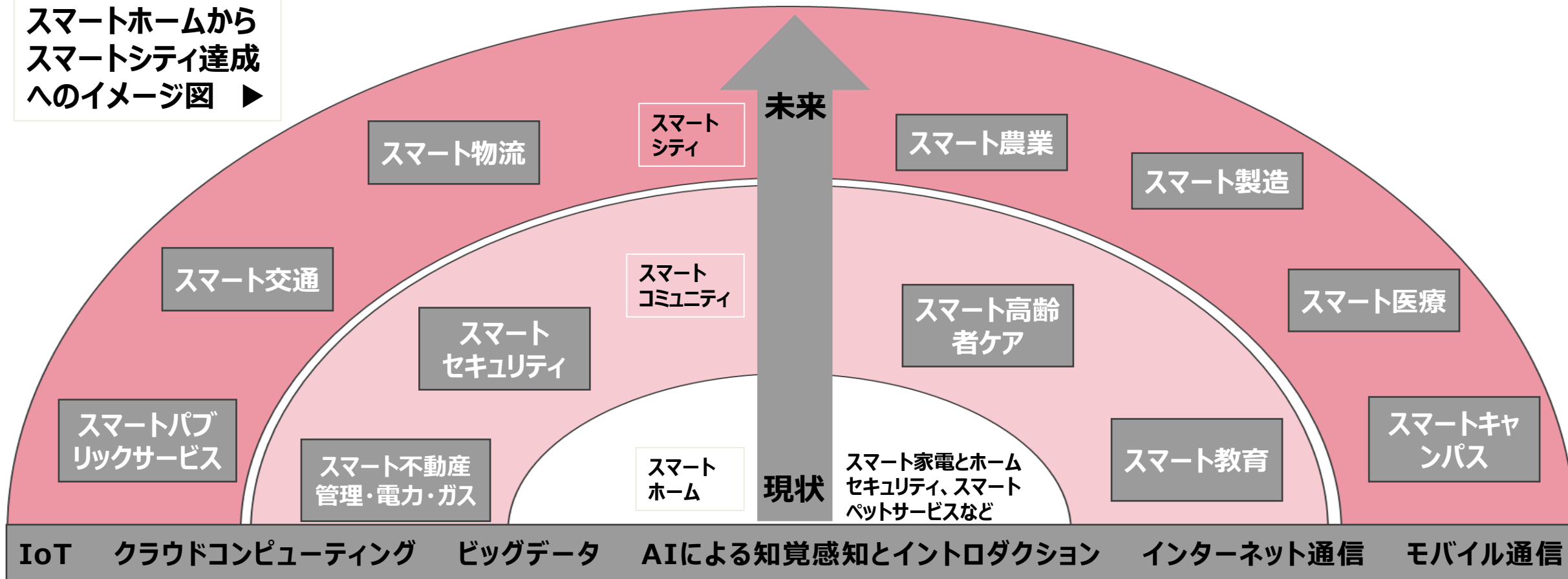


出所：Forbes JAPAN、MNO各社プレスリリースに基づいて作成

# 【参考】 通信関連市場 スマートホーム

- 工業情報化部は、2030年までにスマートホーム関連の技術基準50項目以上の策定を目指している
- 工業情報化部などの4部門は「スマートホーム総合標準化体系構築ガイドライン（24年版）」を発表、25年からクラウドと融合するスマートホームの増加が見込まれる

スマートホームから  
スマートシティ達成  
へのイメージ図 ▶



出所：『JDスマートホーム25年白書』を参考に作成



# 【参考】 第2次トランプ政権 中国半導体業界に与える影響

- トランプ政権は、関税の引き上げを通じて半導体の製造を米国に回帰させ、米国国内の半導体産業を振興する
- 中国の半導体業界は、自給体制の拡充を目指して、半導体製造装置の輸入拡大や、海外の人材採用などを模索している

## 米国国内半導体産業の振興、民主党と共和党のアプローチ

- バイデン政権は「CHIPSおよび科学法」に基づき、**補助金で米国国内の半導体産業を振興した**。25年1月17日、**Corning、Edwards Vacuum、Infineraの3社に対する助成が確定したと発表**。また、台湾TSMCのアリゾナ工場、とGlobalFoundriesのニューヨーク州の半導体製造施設の拡張プロジェクトに対して助成を行うと明らかにした。
- **第2次トランプ政権は、関税の引き上げを通じて半導体の製造を米国に回帰させると予想されている。今後は中国半導体業界全体を制裁する可能性が高い**。シンクタンクChina Chief Economist Forumのレポートによれば、日本、韓国、台湾、EUと共同で中国の半導体産業を制限する強硬な措置を取る可能性がある。

## 中国側の対応

- 中国政府は半導体関連の基礎研究への財政支援を増やし、人材の育成を強化する。今後は、データ資源の供給を通じてAI関連のイノベーションを促進する。**中国で、半導体産業を巡るリスクの早期警戒メカニズムを確立する。**
- 24年に、中国半導体業界は自動車・産業機器・消費者製品向けの汎用チップ（成熟ノード半導体）の供給能力は大幅に増加している。**今後は、半導体生産材料の国産化率を高めることを目指す。**
- 米国からハイエンドGPUチップの供給の制限を受けるため、大規模AIモデルのトレーニングを行う中国企業は**エンジニアリング革新と国産ASICチップ\*の活用により、米国との差を縮めることを目指す。**

\* ASICチップ（Application Specific Integrated Circuit）とは、特定のAIタスクに特化して設計された集積回路である。低い消費電力で、効率性が高い、また高速処理に対応できる特徴を持っている。

中国語表記	日本語表記	解釈
新兴产业	新興産業	急速に成長している分野で、特に技術革新や未来の経済成長を牽引できる産業を指す。例えば、グリーンエネルギー、AI製薬、新型電池、ナノテクノロジー、ロボティクスなど挙げられる。
通信业务	通信事業	5G/6Gネットワーク、衛星インターネット、量子通信などの通信インフラとサービスを指す。
新兴通信业务	新興（通信周辺）事業	IPTV、データセンター、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、IoTなどの通信関連サービスを指す。今後は、スマートホーム、スマート工場、ドローンなどの低空経済関連の通信サービスや、インテリジェント・コネクテッド・ビークル（ICV）向けの通信サービスも新興通信事業の範囲に含まれる可能性もある。
附加价值电信业务	付加価値電信事業	公共通信基盤を利用して提供される電気通信および情報サービスのことを指す。具体的には、インターネットデータセンター（IDC）業務、コンテンツ配布ネットワーク（CDN）業務などが含まれている。
高品质通信	高品質通信	高品質通信とは、信頼性と高速性を確保できる通信サービスを指す。
低空经济	低空経済	通常1000メートル以下の低高度空域（場合によっては3000メートルまで）で行われる経済活動を指す。
养老服务	養老サービス	高齢者が安心して生活できるように提供されるさまざまな支援やサービスのことを指す。具体的には、介護サービス、施設サービス、高齢者向けのヘルスケアサービスなどを含む。
银发经济	シルバーエコノミー	高齢者を対象とした経済活動や市場を指す。
算力网络	演算力ネットワーク	通信ネットワークにおけるデータ処理とアルゴリズムの実行能力を強調している。また、中国通信事業者の「演算力」の使用は、リアルタイム分析やインテリジェントな意思決定など、より複雑なタスクが含まれている。
新型工业化	新型工業化	新型工業化とは、従来の工業化とは異なり、最新の技術革新と産業変革を取り入れた新しい形態の工業化を指す。中国では、人工知能技術、新エネルギー技術、IoTなどの活用で、伝統工業のデジタル化とスマート化を目指している。
县级市	県級市	中国の県級市は、地級市や省直轄の行政区画の下に位置している。都市部とその周辺の農村部を含む広い範囲を管轄している。





# KDDI Research

本レポートに関するお問い合わせは以下よりお願いいたします

<https://www.kddi-research.jp/inquiry.html>